

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年12月14日

**【中間会計期間】** 第56期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

**【会社名】** 菊水電子工業株式会社

**【英訳名】** KIKUSUI ELECTRONICS CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小 林 一 夫

**【本店の所在の場所】** 神奈川県横浜市都筑区東山田一丁目1番3号

**【電話番号】** 045(593)0200(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役(業務支援関連部門統括) 小 林 剛

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県横浜市都筑区東山田一丁目1番3号

**【電話番号】** 045(593)0200(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役(業務支援関連部門統括) 小 林 剛

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	3,448,105	3,736,572	4,082,910	7,100,198	7,688,080
経常利益 (千円)	252,329	204,951	229,420	423,849	443,104
中間(当期)純利益 (千円)	56,345	105,225	111,475	134,116	248,069
純資産額 (千円)	8,439,020	8,509,216	8,669,926	8,470,153	8,767,138
総資産額 (千円)	11,075,941	11,312,581	11,518,565	10,854,750	11,707,342
1株当たり純資産額 (円)	881.36	899.15	913.15	892.25	923.96
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	5.88	11.12	11.79	11.77	23.50
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	5.86	11.11	11.75		23.44
自己資本比率 (%)	76.2	75.2	74.9	78.0	74.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	411,792	327,580	148,256	434,499	673,209
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	31,534	261,156	79,104	125,040	490,407
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	98,837	116,823	145,940	172,694	219,605
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,836,853	1,644,263	1,450,805	1,687,325	1,665,833
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	263 (109)	294 (137)	317 (139)	282 (114)	302 (137)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	3,448,105	3,690,400	4,025,322	7,084,231	7,604,240
経常利益 (千円)	247,659	213,412	230,446	421,933	465,887
中間(当期)純利益 (千円)	58,922	116,058	114,346	142,491	267,244
資本金 (千円)	2,201,250	2,201,250	2,201,250	2,201,250	2,201,250
発行済株式総数 (千株)	9,900	9,900	9,900	9,900	9,900
純資産額 (千円)	8,425,096	8,507,761	8,634,496	8,466,134	8,763,178
総資産額 (千円)	11,002,095	11,248,165	11,471,288	10,777,732	11,641,353
1株当たり純資産額 (円)	879.91	899.00	913.31	892.00	923.72
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	6.15	12.26	12.09	12.83	25.70
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	6.13	12.25	12.05		25.64
1株当たり配当額 (円)				12.00	15.00
自己資本比率 (%)	76.6	75.6	75.3	78.6	75.3
従業員数 (名) (ほか、平均臨時雇用者数)	253 (83)	264 (99)	273 (104)	255 (86)	262 (101)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

主に中国における電子計測器、電源機器の販売並びに修理を行うことを目的として、菊水貿易(上海)有限公司を設立いたしました。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、事業区分は一つであります。したがって、事業の種類別セグメントごとに連結会社における状況を示すことはしていません。

なお、当社グループにおける部門別の従業員の状況は、以下のとおりであります。

平成18年9月30日現在

区分	研究開発関連部門	生産・購買関連部門	営業関連部門	管理部門	合計
従業員数(名)	81 (3)	114 (114)	85 (18)	37 (4)	317 (139)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

なお、当中間連結会計期間末現在、当社グループから当社グループ外への出向者及び当社グループ外から当社グループへの出向者は該当ありません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託等雇用契約期間の定めのある従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	273 (104)
---------	--------------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

なお、当中間会計期間末現在、他社から当社への出向者は該当ありません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託等雇用契約期間の定めのある従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (3) 労働組合の状況

現在、当社並びに連結子会社においては労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好な状態にあります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、北朝鮮のミサイル発射に伴うアジア経済への影響や、原油価格、鉄鋼・非鉄など素材価格の高騰による不安定要素はあったものの、輸出の堅調な伸びや民間設備投資の増加などにより、大手企業を中心に企業収益は高水準で推移し、雇用者所得においても、企業収益の増加による賃金の改善を反映し、個人消費も増加基調となるなど、景気は着実な回復基調で推移いたしました。

また、電子機器業界におきましても、新規設備投資や設備の更新需要など急ピッチな投資回復を受け、デジタル家電製品や電子化の進む自動車電装をはじめとする試験設備への投資も好調に推移いたしました。

当社グループはこのような状況の中で、前期より進めておりますデジタル機器、先進電子部品と自動車電装を重点市場としたソリューション営業の展開を進めてまいりました。特に、車載機器用 E M C (電磁的両立性) 試験装置、燃料電池計測器、定電力型電源など、積極的に販売活動を進めた結果、売上高は40億8千2百万円(前年同期比9.3%増)、利益面では、営業利益1億9千7百万円(前年同期比0.9%減)、経常利益2億2千9百万円(前年同期比11.9%増)、中間純利益は1億1千1百万円(前年同期比5.9%増)となりました。

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、事業区分は一つであります。したがって、事業の種類別セグメント情報は開示しておりません。

また、全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当社グループにおける製品群別事業概況は、次のとおりであります。

#### 《電子計測器群》

耐電圧試験器をはじめとする安全関連機器の売上は、前期末近くに電気製品の P S E (電気用品安全法) マーク表示義務化による特需が今期前半の寄与となり、大幅な売上増となりました。また、「E M C 試験」では電源変動試験機や静電気シミュレータなど、自動車関連市場の安全をテーマとした車載用 E M C 評価装置が前期に引き続き好調に推移し、着実な伸びを示しております。

一方、D V D 等の光デバイス用計測機器は次世代規格製品が一部市場投入されたものの、本格的な設備投資までには至らず、前期実績を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は11億6千6百万円(前年同期比7.2%増)となりました。

#### 《電源機器群》

自動車電装や電子機器をはじめとする幅広い産業界からの需要に支えられ、直流・交流電源機器の売上は、好調に推移いたしました。特に交流電源の新シリーズが新たな市場を開拓し、従来機種にプラスとなり、交流電源全体で売上増となりました。また、大容量直流電源のスイッチングタイプの新シリーズも市場で高い評価を受け、直流電源シリーズの売上増に寄与いたしました。

また、電子負荷装置につきましても、デジタル家電用部品や燃料電池計測の用途からも引き続き高い評価を受けて、売上増となりました。

以上の結果、売上高は27億8千5百万円(前年同期比10.3%増)となりました。

#### 《サービス・部品等》

サービス・部品等の売上高は1億3千万円(前年同期比7.0%増)となりました。

また、上記に含まれる海外市場の事業概況は以下のとおりであります。

#### 《海外市場》

中国市場では、I T、デジタル家電・事務機器関連の設備投資が引き続き堅調に推移し、耐電圧試験器をはじめとする安全関連機器や電子負荷装置を中心に売上増となりました。

また拡大する中国市場の販売、サービスとサポートに迅速に対応するため上海市に100%子会社の菊水貿易(上海)有限公司を6月に設立し、現地及び外資系のユーザーに対し、積極的なソリューション営業を開始いたしました。

一方、米国では堅調な I T 関連市場、自動車関連市場及び航空宇宙産業への積極的な販売促進を行った結果、電

子負荷装置、交流電源機器及び車載用 E M C 評価装置の販売が伸張し売上増に寄与いたしました。  
このほか欧州市場におきましては東欧圏を中心とした設備投資が活発化し、新製品投入も功を奏して売上増となりました。

以上の結果、売上高は 6 億 9 千 1 百万円(前年同期比15.8%増)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間の期末残高に比べ 1 億 9 千 3 百万円(11.8%)減少し、14億 5 千万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、 1 億 4 千 8 百万円(前中間連結会計期間 3 億 2 千 7 百万円)となりました。これは、税金等調整前中間純利益 2 億 2 千 7 百万円の計上や仕入債務の増加 5 千 6 百万円等により資金は増加したものの、売上債権の増加 2 億 3 千 2 百万円や法人税等の支払額 2 億 4 千万円により資金が減少したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、 7 千 9 百万円(前中間連結会計期間 2 億 6 千 1 百万円)となりました。これは、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還 7 億 7 千万円等による資金の増加が、投資有価証券の取得 5 億 3 千 9 百万円や有形固定資産の取得 7 千 7 百万円及び非連結子会社への出資 5 千 9 百万円等による資金の減少を上回った結果によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、 1 億 4 千 5 百万円(前中間連結会計期間 1 億 1 千 6 百万円)となりました。これは、利益配当 1 億 4 千 1 百万円及び自己株式の取得 4 百万円により資金が減少したことによるものであります。

### (フリーキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間におけるフリーキャッシュ・フローは、 6 千 9 百万円(前中間連結会計期間 6 千 6 百万円)であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、事業区分は一つであります。したがって、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における製品群別に関連付けて示しております。

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
電子計測器	1,163,448	7.9
電源機器	2,777,591	8.6
合計	3,941,040	8.4

- (注) 1 金額は販売価額によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 外注の状況

当社グループは、製品の製造において、組立配線、調整等の作業を外注に依存しております。その依存度は、総製造費用に対して前中間連結会計期間13.5%、当中間連結会計期間12.5%であります。なお、外注加工の依頼先は、(株)ジェーイーシー、(株)ハイビック、昇辰電気(株)等であります。

### (3) 受注実績

当社グループは、販売計画に基づく生産計画によって生産をしており、受注生産は行っていません。

### (4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
電子計測器	1,166,737	7.2
電源機器	2,785,187	10.3
サービス・部品等	130,985	7.0
合計	4,082,910	9.3

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本電計(株)	974,247	26.1	1,120,007	27.4

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、事業区分は一つであります。したがって、事業の種類別セグメントごとに研究開発活動の状況及び研究開発費の金額を示すことはしていません。

また、当社グループにおける研究開発活動は、当社のみが行っております。

その当社における研究開発活動は、以下のとおりであります。

当中間連結会計期間の研究開発活動は当社の中期経営計画に基づき、新規事業への積極投資、既存ビジネスの拡充、そして海外では、米国・中国市場への参入を中心に進めてまいりました。新規事業においては光ディスクに代表されるデジタルメディア関連、燃料電池計測関連、EMC関連の試験器開発に注力し、開発を推進しております。既存ビジネスの拡充については、当社の主力事業である試験用直流電源をさらに強化するため、積極的に新製品を投下いたしました。また、環境に配慮した製品の開発にも積極的に取り組み、電力回生型の電子負荷装置の開発や、EU圏の環境規制への対応のための積極的な活動を行ってまいりました。米国・中国市場への参入については、マーケティング活動のもと、市場ニーズを反映させた製品開発を行っております。

なお、「1 業績等の概要」における製品群別の研究開発活動は、次のとおりであります。

#### 《電子計測器群》

デジタルメディア市場においては、当社独自の最新技術を搭載したHD DVDのジッタ評価アダプタを開発し、納入を開始いたしました。燃料電池市場向けにはインピーダンス計測器KFM2150とPLZ-4Wシリーズを中心とした燃料電池評価システムで顧客要求をもとにカスタマイズ対応をいたしました。EMC市場では、電源高調波・フリッカ測定器KHA1000の使い勝手を向上する専用アプリケーションソフトウェアとオプションのマルチコンセントアダプタを開発し、製品の使い勝手をさらに向上させました。

#### 《電源機器群》

直流電源では、自動車電装品市場向け大容量直流電源PATシリーズのラインナップ拡充を図り、新たにPAT20-400Tを開発いたしました。また、組み込み用途への対応として、GPIB及びUSBインターフェースの発売も合わせて開始いたしました。PATシリーズは引き続きさらなるラインナップ拡充のための開発を継続しております。また、その他の直流電源では、ワイドレンジ電源PWRシリーズの高圧タイプを開発いたしました。

交流電源では業界トップクラスの小型化と低コスト化を実現したPCR-Mシリーズのラインナップ展開を継続しております。

電子負荷装置においては、業界最高の回生効率と小型化を実現した電力回生型電子負荷装置PLZ6000Rを開発し、6月より販売を開始いたしました。

これらの研究開発費の総額は、4億7千1百万円、売上高比率11.5%であります。

なお、電子計測器、電源機器等の研究開発活動において使用する研究開発用設備、研究開発用部品及び試作設計作業等に共通性が高いため、それぞれの製品群別に研究開発費を示すことはしていません。

また、現在当社が所有する工業所有権の総数は、89件であります。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月14日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	9,900,000	9,900,000	ジャスダック 証券取引所	
計	9,900,000	9,900,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成16年6月29日）		
	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数(個)	145 (注) 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	145,000 (注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり612 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 612 資本組入額 306	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。  
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

- 3 新株予約権発行後、株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(時価発行として行う公募増資及び新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、また「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分価額」に、それぞれ読み替えるものとする。

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて払込金額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

#### 4 新株予約権の行使の条件

- (1) 各新株予約権の一部行使は認められない。
- (2) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。  
ただし、当社取締役を任期満了により退任した場合、定年退職その他取締役会が正当な理由と認めた場合にはこの限りではない。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できないものとする。
- (4) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。
- (5) その他の条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

#### 5 新株予約権の消却事由及び条件

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、取締役会決議をもって、新株予約権を無償で消却することができる。
- (2) 本新株予約権は、新株予約権の割当てを受けた者が、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、対象者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、当社がその新株予約権を無償で消却することができる。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日		9,900,000		2,201,250		2,736,250

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
小林 一 夫	東京都大田区	541	5.47
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	503	5.08
菊水電子工業従業員持株会	神奈川県横浜市都筑区東山田1-1-3 菊水電子工業(株)社内	419	4.25
菊水取引先持株会	神奈川県横浜市都筑区東山田1-1-3 菊水電子工業(株)社内	385	3.89
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5 常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株)	360	3.64
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	330	3.33
小林 寛 子	東京都大田区	304	3.07
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	301	3.04
小林 剛	東京都小平市	226	2.28
ケル株式会社	東京都多摩市永山6-17-7	220	2.22
計		3,590	36.27

(注) 上記のほか当社所有の自己株式445千株(4.50%)があります。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 445,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,453,300	94,533	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	9,900,000		
総株主の議決権		94,533	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 菊水電子工業株式会社	神奈川県横浜市都筑区 東山田1 1 3	445,900		445,900	4.50
計		445,900		445,900	4.50

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	886	849	724	757	777	755
最低(円)	780	690	650	680	672	673

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,443,653		1,256,367		1,465,094	
2 受取手形及び売掛金	3	2,321,442		2,467,600		2,234,691	
3 有価証券		501,014		322,812		500,493	
4 たな卸資産		1,185,717		1,296,641		1,302,016	
5 その他		199,289		223,351		202,591	
貸倒引当金		1,398		984		1,779	
流動資産合計		5,649,718	49.9	5,565,789	48.3	5,703,108	48.7
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	923,784		869,883		896,719	
(2) 土地	2	1,733,096		1,733,096		1,733,096	
(3) その他		380,835		379,031		359,584	
有形固定資産合計		3,037,715	26.9	2,982,011	25.9	2,989,400	25.5
2 無形固定資産		69,011	0.6	65,901	0.6	66,336	0.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,110,844		2,344,076		2,489,047	
(2) その他		457,797		573,042		472,859	
貸倒引当金		12,505		12,255		13,408	
投資その他の資産合計		2,556,136	22.6	2,904,863	25.2	2,948,498	25.2
固定資産合計		5,662,862	50.1	5,952,775	51.7	6,004,234	51.3
資産合計		11,312,581	100.0	11,518,565	100.0	11,707,342	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1	3	899,740		909,495		861,714	
2	2	230,400		230,400		230,400	
3	2	100,000		200,000		200,000	
4		104,002		129,253		250,546	
5		190,589		205,033		198,749	
6				12,000			
7		258,764		359,624		304,638	
流動負債合計		1,783,496	15.7	2,045,805	17.7	2,046,049	17.5
<b>固定負債</b>							
1	2	200,000					
2		203,809		197,639		202,021	
3		169,843		190,008		181,178	
4		407,683		415,184		473,124	
固定負債合計		981,336	8.7	802,832	7.0	856,323	7.3
負債合計		2,764,832	24.4	2,848,638	24.7	2,902,373	24.8
<b>(少数株主持分)</b>							
少数株主持分		38,532	0.4			37,831	0.3
<b>(資本の部)</b>							
資本金		2,201,250	19.5			2,201,250	18.8
資本剰余金		2,736,250	24.2			2,736,250	23.4
利益剰余金		3,585,225	31.7			3,728,069	31.8
その他有価証券評価差額金		182,233	1.6			288,697	2.5
為替換算調整勘定		5,253	0.0			16,099	0.1
自己株式		200,995	1.8			203,228	1.7
資本合計		8,509,216	75.2			8,767,138	74.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		11,312,581	100.0			11,707,342	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,201,250	19.1		
2 資本剰余金				2,736,250	23.8		
3 利益剰余金				3,672,540	31.9		
4 自己株式				208,141	1.8		
株主資本合計				8,401,898	73.0		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				216,495	1.9		
2 為替換算調整勘定 評価・換算差額等 合計				14,620	0.1		
				231,116	2.0		
少数株主持分				36,911	0.3		
純資産合計				8,669,926	75.3		
負債純資産合計				11,518,565	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,736,572	100.0	4,082,910	100.0	7,688,080	100.0
売上原価		1,960,208	52.5	2,138,215	52.4	4,005,743	52.1
売上総利益		1,776,364	47.5	1,944,694	47.6	3,682,337	47.9
販売費及び一般管理費	1	1,576,707	42.2	1,746,872	42.8	3,257,855	42.4
営業利益		199,657	5.3	197,822	4.8	424,481	5.5
営業外収益							
1 受取利息		7,170		3,970		11,947	
2 受取配当金		13,380		14,838		52,948	
3 有価証券売却益		5,285		19,529		27,230	
4 生命保険転換差益		6,486		10,564			
5 その他		6,806	39,130	6,609	55,511	16,359	108,486
営業外費用							
1 支払利息		7,035		6,406		13,523	
2 売上割引		5,990		7,294		13,082	
3 為替差損		6,549		1,591		20,757	
4 たな卸資産評価損						9,077	
5 たな卸資産廃棄損		13,800		8,461		32,682	
6 その他		459	33,836	159	23,913	740	89,862
経常利益		204,951	5.5	229,420	5.6	443,104	5.8
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		146		1,947			
2 固定資産売却益	2					1,968	
3 投資有価証券売却益						27,338	
4 厚生年金基金解散 特別掛金戻入額		146	0.0	1,947	0.1	1,302	30,608
特別損失							
1 固定資産除却損	3	69		2,643		2,420	
2 役員退職慰労金		69	0.0	1,000	3,643	2,420	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益		205,028	5.5	227,723	5.6	471,293	6.1
法人税、住民税及び事業税	4	97,229		119,792		249,722	
法人税等調整額	4	924	98,154	3,212	116,580	27,446	222,276
少数株主利益又は 少数株主損失( )		1,648	0.1	331	0.0	947	0.0
中間(当期)純利益		105,225	2.8	111,475	2.7	248,069	3.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,736,250		2,736,250
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,736,250		2,736,250
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,614,717		3,614,717
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		105,225	105,225	248,069	248,069
利益剰余金減少高					
配当金		113,625		113,625	
役員賞与		21,092	134,717	21,092	134,717
利益剰余金中間期末 (期末)残高			3,585,225		3,728,069

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,201,250	2,736,250	3,728,069	203,228	8,462,341
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			141,913		141,913
役員賞与			25,092		25,092
中間純利益			111,475		111,475
自己株式の取得				4,912	4,912
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			55,529	4,912	60,442
平成18年9月30日残高(千円)	2,201,250	2,736,250	3,672,540	208,141	8,401,898

項 目	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	288,697	16,099	304,796	37,831	8,804,969
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					141,913
役員賞与					25,092
中間純利益					111,475
自己株式の取得					4,912
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	72,201	1,478	73,680	919	74,600
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	72,201	1,478	73,680	919	135,042
平成18年9月30日残高(千円)	216,495	14,620	231,116	36,911	8,669,926

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		205,028	227,723	471,293
2 減価償却費		94,372	98,900	205,511
3 貸倒引当金の増加額 (又は減少額( ))		146	1,947	1,137
4 退職給付引当金の減少額		1,191	4,381	2,979
5 役員退職慰労引当金の 増加額		11,388	8,830	22,723
6 賞与引当金の増加額		8,805	6,284	16,965
7 役員賞与引当金の増加額			12,000	
8 受取利息及び受取配当金		21,001	19,334	65,861
9 支払利息		13,026	13,700	26,606
10 売上債権の増加額		152,499	232,804	65,748
11 たな卸資産の減少額 (又は増加額( ))		4,162	4,722	120,460
12 仕入債務の増加額		297,411	56,020	304,920
13 有価証券売却益		5,285	19,529	27,230
14 投資有価証券売却益				27,338
15 役員賞与の支払額		21,680	25,680	21,680
16 その他		82,521	37,263	47,092
小計		341,542	87,243	670,765
17 利息及び配当金の受取額		21,719	20,033	66,794
18 利息の支払額		14,779	15,092	26,599
19 法人税等の支払額		20,902	240,441	37,751
営業活動による キャッシュ・フロー		327,580	148,256	673,209

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得による 支出		100,080		100,080
2 有価証券の売却及び償還 による収入		439,965	319,529	439,965
3 定期預金の預入れによる 支出			7,205	
4 有形固定資産 の取得による支出		69,578	77,747	138,828
5 投資有価証券 の取得による支出		583,751	539,042	994,542
6 投資有価証券の売却及び 償還による収入		76,453	450,992	328,434
7 連結子会社株式追加取得 による支出		9,000		
8 非連結子会社への出資 による支出			59,190	
9 その他		15,164	8,232	25,356
投資活動による キャッシュ・フロー		261,156	79,104	490,407
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入金の返済による 支出				100,000
2 自己株式の取得による 支出		3,404	4,912	5,636
3 配当金の支払額		113,419	141,027	113,969
財務活動による キャッシュ・フロー		116,823	145,940	219,605
現金及び現金同等物 に係る換算差額		7,338	65	15,311
現金及び現金同等物 の減少額		43,061	215,027	21,491
現金及び現金同等物 の期首残高		1,687,325	1,665,833	1,687,325
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,644,263	1,450,805	1,665,833

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)  
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)  
該当事項はありません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 フジテック株式会社 菊水電子(蘇州)有限公司 KUKUSUI AMERICA, INC.</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、菊水電子(蘇州)有限公司の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 フジテック株式会社 菊水電子(蘇州)有限公司 KUKUSUI AMERICA, INC. (2) 主要な非連結子会社名 菊水貿易(上海)有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用した関連会社数 該当事項はありません。 (3) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 菊水貿易(上海)有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 フジテック株式会社 菊水電子(蘇州)有限公司 KUKUSUI AMERICA, INC.</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、菊水電子(蘇州)有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評</p>



<p>価方法</p> <p>有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        中間決算末日の市場        価格等に基づく時価法        (評価差額は、全部        資本直入法により処理        し、売却原価は移動平        均法により算定)</p> <p>時価のないもの        移動平均法による原        価法</p> <p>たな卸資産        a 商品・製品・原材料        主として総平均法によ        る原価法        b 仕掛品        個別法による原価法        c 貯蔵品        主として最終仕入原価        法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償        却の方法        有形固定資産        主として定率法によっ        ております。        ただし、平成10年4月1        日以降に取得した建物(建        物附属設備を除く)につい        ては、定額法によってお        ります。        なお、主な耐用年数は次        のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>8～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>4～11年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産        定額法によってお        ります。        ただし、ソフトウェア        (自社利用分)については、        社内における見込利用可能        期間(5年)による定額法に        よっております。</p>	建物及び 構築物	8～38年	機械装置 及び運搬具	4～11年	工具、器具 及び備品	2～15年	<p>価方法</p> <p>有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        中間決算末日の市場        価格等に基づく時価法        (評価差額は、全部        純資産直入法により処        理し、売却原価は移動        平均法により算定)</p> <p>時価のないもの        同左</p> <p>たな卸資産        a 商品・製品・原材料        同左        b 仕掛品        同左        c 貯蔵品        同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償        却の方法        有形固定資産        同左</p> <p>無形固定資産        同左</p>	<p>価方法</p> <p>有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        決算期末日の市場価        格等に基づく時価法        (評価差額は、全部        資本直入法により処理        し、売却原価は移動平        均法により算定)</p> <p>時価のないもの        同左</p> <p>たな卸資産        a 商品・製品・原材料        同左        b 仕掛品        同左        c 貯蔵品        同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償        却の方法        有形固定資産        同左</p> <p>無形固定資産        同左</p>
建物及び 構築物	8～38年							
機械装置 及び運搬具	4～11年							
工具、器具 及び備品	2～15年							

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社において、年俸制対象者を除いた従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社において、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が12,000千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生時より費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生時より費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準第 1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準適用指針第 2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は8,633,014千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,057,536千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,171,542千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,133,589千円</p>
<p>2 担保に供している資産</p> <p>建物 742,639千円 土地 1,063,247千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 230,400千円 一年以内 返済予定の 100,000千円 長期借入金 長期借入金 200,000千円</p>	<p>2 担保に供している資産</p> <p>建物 703,987千円 土地 1,063,247千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 230,400千円 一年以内 返済予定の 200,000千円 長期借入金</p>	<p>2 担保に供している資産</p> <p>建物 723,908千円 土地 1,063,247千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 230,400千円 一年以内 返済予定の 200,000千円 長期借入金</p>
	<p>3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 30,913千円 支払手形 525千円</p>	

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="188 376 485 618"> <tr><td>給与手当</td><td>324,021千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>83,067千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>32,255千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11,388千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>445,885千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="188 936 485 987"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>69千円</td></tr> </table> <p>4 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による買換資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	給与手当	324,021千円	賞与引当金繰入額	83,067千円	退職給付引当金繰入額	32,255千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,388千円	研究開発費	445,885千円	機械装置及び運搬具	69千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="608 376 904 669"> <tr><td>給与手当</td><td>363,224千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>92,336千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>12,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>33,970千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>12,697千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>471,367千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="608 936 904 1070"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>875千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1,768千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,643千円</td></tr> </table>	給与手当	363,224千円	賞与引当金繰入額	92,336千円	役員賞与引当金繰入額	12,000千円	退職給付引当金繰入額	33,970千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,697千円	研究開発費	471,367千円	機械装置及び運搬具	875千円	工具、器具及び備品	1,768千円	計	2,643千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1029 376 1326 618"> <tr><td>給与手当</td><td>666,218千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>88,229千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>64,163千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>22,723千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>900,721千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1029 779 1326 831"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1,968千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1029 936 1326 1070"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>69千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2,351千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,420千円</td></tr> </table>	給与手当	666,218千円	賞与引当金繰入額	88,229千円	退職給付引当金繰入額	64,163千円	役員退職慰労引当金繰入額	22,723千円	研究開発費	900,721千円	工具、器具及び備品	1,968千円	機械装置及び運搬具	69千円	工具、器具及び備品	2,351千円	計	2,420千円
給与手当	324,021千円																																																	
賞与引当金繰入額	83,067千円																																																	
退職給付引当金繰入額	32,255千円																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	11,388千円																																																	
研究開発費	445,885千円																																																	
機械装置及び運搬具	69千円																																																	
給与手当	363,224千円																																																	
賞与引当金繰入額	92,336千円																																																	
役員賞与引当金繰入額	12,000千円																																																	
退職給付引当金繰入額	33,970千円																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	12,697千円																																																	
研究開発費	471,367千円																																																	
機械装置及び運搬具	875千円																																																	
工具、器具及び備品	1,768千円																																																	
計	2,643千円																																																	
給与手当	666,218千円																																																	
賞与引当金繰入額	88,229千円																																																	
退職給付引当金繰入額	64,163千円																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	22,723千円																																																	
研究開発費	900,721千円																																																	
工具、器具及び備品	1,968千円																																																	
機械装置及び運搬具	69千円																																																	
工具、器具及び備品	2,351千円																																																	
計	2,420千円																																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	9,900,000			9,900,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	439,119	6,820		445,939

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、取締役会決議に基づく自己株式買付による増加4,000株であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	145,000			145,000	

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 上表の新株予約権は、権利行使可能なものであります。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	141,913	15	平成18年3月31日	平成18年6月30日



## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,443,653千円	現金及び預金勘定 1,256,367千円	現金及び預金勘定 1,465,094千円
有価証券勘定 501,014千円	有価証券勘定 322,812千円	有価証券勘定 500,493千円
計 1,944,667千円	計 1,579,179千円	計 1,965,588千円
預入期間が3か月を超える定期預金 千円	預入期間が3か月を超える定期預金 7,200千円	預入期間が3か月を超える定期預金 千円
株式、社債等 300,404千円	株式、社債等 121,174千円	株式、社債等 299,755千円
現金及び現金同等物 1,644,263千円	現金及び現金同等物 1,450,805千円	現金及び現金同等物 1,665,833千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">有形固定資産 その他</th> <th rowspan="2">合計 (千円)</th> </tr> <tr> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>工具、 器具及び 備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得 価額 相当額</td> <td>28,785</td> <td>29,877</td> <td>58,663</td> </tr> <tr> <td>減価 償却 累計額 相当額</td> <td>11,396</td> <td>18,104</td> <td>29,500</td> </tr> <tr> <td>中間 期末 残高 相当額</td> <td>17,388</td> <td>11,773</td> <td>29,162</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,403千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,759千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,162千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,135千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>7,135千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		有形固定資産 その他		合計 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	取得 価額 相当額	28,785	29,877	58,663	減価 償却 累計額 相当額	11,396	18,104	29,500	中間 期末 残高 相当額	17,388	11,773	29,162	1年以内	11,403千円	1年超	17,759千円	合計	29,162千円	支払リース料	7,135千円	減価償却費 相当額	7,135千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">有形固定資産 その他</th> <th rowspan="2">合計 (千円)</th> </tr> <tr> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>工具、 器具及び 備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得 価額 相当額</td> <td>33,029</td> <td>19,343</td> <td>52,373</td> </tr> <tr> <td>減価 償却 累計額 相当額</td> <td>18,085</td> <td>12,405</td> <td>30,491</td> </tr> <tr> <td>中間 期末 残高 相当額</td> <td>14,944</td> <td>6,937</td> <td>21,882</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,510千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,372千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,882千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,913千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>5,913千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		有形固定資産 その他		合計 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	取得 価額 相当額	33,029	19,343	52,373	減価 償却 累計額 相当額	18,085	12,405	30,491	中間 期末 残高 相当額	14,944	6,937	21,882	1年以内	11,510千円	1年超	10,372千円	合計	21,882千円	支払リース料	5,913千円	減価償却費 相当額	5,913千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">有形固定資産 その他</th> <th rowspan="2">合計 (千円)</th> </tr> <tr> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>工具、 器具及び 備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得 価額 相当額</td> <td>28,787</td> <td>29,877</td> <td>58,665</td> </tr> <tr> <td>減価 償却 累計額 相当額</td> <td>14,589</td> <td>20,522</td> <td>35,111</td> </tr> <tr> <td>期末 残高 相当額</td> <td>14,198</td> <td>9,355</td> <td>23,553</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,403千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,150千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,553千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,746千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>12,746千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		有形固定資産 その他		合計 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	取得 価額 相当額	28,787	29,877	58,665	減価 償却 累計額 相当額	14,589	20,522	35,111	期末 残高 相当額	14,198	9,355	23,553	1年以内	11,403千円	1年超	12,150千円	合計	23,553千円	支払リース料	12,746千円	減価償却費 相当額	12,746千円
		有形固定資産 その他			合計 (千円)																																																																																	
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)																																																																																				
取得 価額 相当額	28,785	29,877	58,663																																																																																			
減価 償却 累計額 相当額	11,396	18,104	29,500																																																																																			
中間 期末 残高 相当額	17,388	11,773	29,162																																																																																			
1年以内	11,403千円																																																																																					
1年超	17,759千円																																																																																					
合計	29,162千円																																																																																					
支払リース料	7,135千円																																																																																					
減価償却費 相当額	7,135千円																																																																																					
	有形固定資産 その他		合計 (千円)																																																																																			
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)																																																																																				
取得 価額 相当額	33,029	19,343	52,373																																																																																			
減価 償却 累計額 相当額	18,085	12,405	30,491																																																																																			
中間 期末 残高 相当額	14,944	6,937	21,882																																																																																			
1年以内	11,510千円																																																																																					
1年超	10,372千円																																																																																					
合計	21,882千円																																																																																					
支払リース料	5,913千円																																																																																					
減価償却費 相当額	5,913千円																																																																																					
	有形固定資産 その他		合計 (千円)																																																																																			
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)																																																																																				
取得 価額 相当額	28,787	29,877	58,665																																																																																			
減価 償却 累計額 相当額	14,589	20,522	35,111																																																																																			
期末 残高 相当額	14,198	9,355	23,553																																																																																			
1年以内	11,403千円																																																																																					
1年超	12,150千円																																																																																					
合計	23,553千円																																																																																					
支払リース料	12,746千円																																																																																					
減価償却費 相当額	12,746千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1) 株式	296,290	550,924	254,633
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	978,228	989,048	10,819
その他			
(3) その他	968,958	1,009,706	40,747
計	2,243,477	2,549,678	306,200

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	62,180
計	62,180

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1) 株式	484,569	767,776	283,207
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	649,261	647,302	1,959
その他			
(3) その他	1,085,329	1,167,177	81,848
計	2,219,159	2,582,256	363,096

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	83,965
M R F	667
計	84,632

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1) 株式	396,089	760,610	364,521
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	949,260	945,174	4,086
その他			
(3) その他	1,096,468	1,220,921	124,453
計	2,441,818	2,926,706	484,887

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	62,835
計	62,835

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループにおけるデリバティブ取引は、当社のみが行っております。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループにおけるデリバティブ取引は、当社のみが行っております。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループにおけるデリバティブ取引は、当社のみが行っております。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、事業区分は一つであります。したがって、事業の種類別セグメント情報は、開示していません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、事業区分は一つであります。したがって、事業の種類別セグメント情報は、開示していません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、事業区分は一つであります。したがって、事業の種類別セグメント情報は、開示していません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	119,117	433,196	42,832	2,319	597,466
連結売上高(千円)					3,736,572
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.2	11.6	1.1	0.1	16.0

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	140,849	494,322	46,722	9,751	691,645
連結売上高(千円)					4,082,910
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.5	12.1	1.1	0.2	16.9

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	220,806	884,868	81,355	5,368	1,192,398
連結売上高(千円)					7,688,080
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.9	11.5	1.0	0.1	15.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ..... 米国・カナダ

(2) アジア ..... 中国・香港・韓国・台湾

(3) ヨーロッパ ..... オーストリア・英国・ベルギー・フランス

(4) その他の地域 ... ブラジル・オーストラリア・南アフリカ

3 海外売上高は、連結会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## ( 1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 899円15銭	1株当たり純資産額 913円15銭	1株当たり純資産額 923円96銭
1株当たり中間純利益 11円12銭	1株当たり中間純利益 11円79銭	1株当たり当期純利益 23円50銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 11円11銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 11円75銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 23円44銭

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)
中間連結貸借対照表の 純資産の部の合計額(千円)		8,669,926	
普通株式に係る純資産額(千円)		8,633,014	
差額の主な内訳(千円)			
少数株主持分		36,911	
普通株式の発行済株式数(株)		9,900,000	
普通株式の自己株式数(株)		445,939	
1株当たり純資産の算定に用いら れた普通株式の数(株)		9,454,061	

## 2 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間連結損益計算書上の 中間(当期)純利益(千円)	105,225	111,475	248,069
普通株主に帰属しない金額の主な 内訳(千円)			
利益処分による役員賞与金			25,680
普通株主に帰属しない金額(千円)			25,680
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	105,225	111,475	222,389
普通株式の期中平均株式数(株)	9,466,524	9,458,807	9,464,404
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に用いられた普通 株式増加数の主な内訳(株)			
ストックオプション(新株予約権 方式)	6,344	27,464	23,605
普通株式増加数(株)	6,344	27,464	23,605
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要			

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		1,276,937		1,128,563		1,327,644		
2 受取手形	3	622,486		795,539		633,131		
3 売掛金		1,694,442		1,664,018		1,584,521		
4 有価証券		501,014		322,812		500,493		
5 たな卸資産		1,161,054		1,253,026		1,257,410		
6 その他		195,366		220,413		205,739		
貸倒引当金		1,427		1,008		1,822		
流動資産合計		5,449,874	48.5	5,383,365	46.9	5,507,120	47.3	
固定資産								
1 有形固定資産	1							
(1) 建物	2	820,823		776,998		799,097		
(2) 土地	2	1,733,096		1,733,096		1,733,096		
(3) その他		382,642		372,813		352,944		
有形固定資産合計		2,936,562		2,882,909		2,885,137		
2 無形固定資産		68,716		63,978		64,746		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		2,110,844		2,344,076		2,489,047		
(2) 関係会社株式		113,710		113,710		113,710		
(3) 関係会社出資金		127,854		187,044		127,854		
(4) その他		453,109		508,459		467,146		
貸倒引当金		12,505		12,255		13,408		
投資その他の資産合計		2,793,011		3,141,033		3,184,349		
固定資産合計		5,798,290	51.5	6,087,922	53.1	6,134,232	52.7	
資産合計		11,248,165	100.0	11,471,288	100.0	11,641,353	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1	3	390,628		418,271		421,276	
2		513,796		505,076		451,048	
3	2	230,400		230,400		230,400	
4	2	100,000		200,000		200,000	
5		101,386		129,152		249,939	
6		182,933		197,321		190,747	
7				12,000			
8	4	253,556		352,178		293,432	
		1,772,701	15.8	2,044,399	17.8	2,036,844	17.5
流動負債合計							
固定負債							
1	2	200,000					
2		199,111		192,228		196,716	
3		160,906		184,039		171,666	
4		407,683		416,124		472,947	
		967,702	8.6	792,391	6.9	841,330	7.2
		2,740,403	24.4	2,836,791	24.7	2,878,175	24.7
負債合計							
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
		2,201,250	19.6			2,201,250	18.9
資本剰余金							
		2,736,250				2,736,250	
		2,736,250	24.3			2,736,250	23.5
利益剰余金							
1		233,600				233,600	
2		3,069,713				3,069,713	
3		285,710				436,895	
		3,589,024	31.9			3,740,209	32.1
利益剰余金合計							
		182,233	1.6			288,697	2.5
その他有価証券 評価差額金							
		200,995	1.8			203,228	1.7
自己株式							
		8,507,761	75.6			8,763,178	75.3
資本合計							
		11,248,165	100.0			11,641,353	100.0
負債資本合計							

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,201,250	19.2		
2 資本剰余金							
資本準備金				2,736,250			
資本剰余金合計				2,736,250	23.8		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				233,600			
(2) その他利益剰余金							
買換資産圧縮積立金				312,103			
別途積立金				2,850,000			
繰越利益剰余金				292,939			
利益剰余金合計				3,688,642	32.2		
4 自己株式				208,141	1.8		
株主資本合計				8,418,001	73.4		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				216,495			
評価・換算差額等合計				216,495	1.9		
純資産合計				8,634,496	75.3		
負債純資産合計				11,471,288	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		3,690,400	100.0	4,025,322	100.0	7,604,240	100.0			
売上原価		1,958,783	53.1	2,144,589	53.3	4,012,709	52.8			
売上総利益		1,731,617	46.9	1,880,732	46.7	3,591,530	47.2			
販売費及び一般管理費		1,530,574	41.5	1,682,059	41.8	3,155,654	41.5			
営業利益		201,042	5.4	198,673	4.9	435,876	5.7			
営業外収益	1	45,274	1.3	54,423	1.4	115,150	1.5			
営業外費用	2	32,905	0.9	22,650	0.6	85,139	1.1			
経常利益		213,412	5.8	230,446	5.7	465,887	6.1			
特別利益		138	0.0	1,966	0.0	27,338	0.4			
特別損失				2,643	0.0	2,202	0.0			
税引前中間(当期)純利益		213,550	5.8	229,769	5.7	491,023	6.5			
法人税、住民税 及び事業税	3	94,026		119,600		247,626				
法人税等調整額	3	3,464	97,491	2.7	4,177	115,422	2.9	23,846	223,779	3.0
中間(当期)純利益		116,058	3.1	114,346	2.8	267,244	3.5			
前期繰越利益		169,651				169,651				
中間(当期)未処分利益		285,710				436,895				

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項 目	株主資本						利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	2,201,250	2,736,250	233,600	319,713	2,750,000	436,895	3,740,209
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当						141,913	141,913
買換資産圧縮積立金の取崩				7,610		7,610	
別途積立金の積立					100,000	100,000	
役員賞与						24,000	24,000
中間純利益						114,346	114,346
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)				7,610	100,000	143,956	51,566
平成18年9月30日残高(千円)	2,201,250	2,736,250	233,600	312,103	2,850,000	292,939	3,688,642

項 目	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	203,228	8,474,480	288,697	8,763,178
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		141,913		141,913
買換資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
役員賞与		24,000		24,000
中間純利益		114,346		114,346
自己株式の取得	4,912	4,912		4,912
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)			72,201	72,201
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	4,912	56,479	72,201	128,681
平成18年9月30日残高(千円)	208,141	8,418,001	216,495	8,634,496

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～38年 機械及び装置 11年 車両運搬具 4年 工具、器具及び備品 2～15年</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自 社利用分)については、社内 における見込利用可能期間 (5年)による定額法によっ ております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、回収不能見込額 を計上しております。 一般債権 貸倒実績率法によってお ります。 貸倒懸念債権及び破産更生 債権等 財務内容評価法によっ ております。</p> <p>(2) 賞与引当金 年俸制対象者を除いた従業 員に対して支給する賞与の支 出に充てるため、支給見込額 基準により計上してありま す。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>一般債権 同左</p> <p>貸倒懸念債権及び破産更生 債権等 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与 の支出に充てるため、当事業 年度における支給見込額のう ち当中間会計期間負担額を計 上してあります。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員 賞与に関する会計基準」(企 業会計基準委員会 平成17年 11月29日 企業会計基準第4 号)を適用してあります。 この結果、従来の方法に比 べて、営業利益、経常利益及 び税引前中間純利益が12,000 千円減少してあります。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>一般債権 同左</p> <p>貸倒懸念債権及び破産更生 債権等 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>



前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生時より費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生時より費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

## 会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準第 1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準適用指針第 2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,634,496千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,972,594千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,072,577千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,041,558千円</p>
<p>2 担保に供している資産 建物 742,639千円 土地 1,063,247千円 上記に対応する債務 短期借入金 230,400千円 一年以内返済予定の長期借入金 100,000千円 長期借入金 200,000千円</p>	<p>2 担保に供している資産 建物 703,987千円 土地 1,063,247千円 上記に対応する債務 短期借入金 230,400千円 一年以内返済予定の長期借入金 200,000千円</p>	<p>2 担保に供している資産 建物 723,908千円 土地 1,063,247千円 上記に対応する債務 短期借入金 230,400千円 一年以内返済予定の長期借入金 200,000千円</p>
	<p>3 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 30,913千円 支払手形 525千円</p>	
<p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い 同左</p>	

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 329千円 受取配当金 13,380千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 335千円 受取配当金 14,838千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 616千円 受取配当金 52,948千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 7,035千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 6,406千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 13,523千円
3 中間会計期間に係る納付税額 及び法人税等調整額は、当期に おいて予定している利益処分 による買換資産圧縮積立金の取崩 しを前提として、当中間会計期 間に係る金額を計算してありま す。		
4 減価償却実施額 有形固定資産 80,403千円 無形固定資産 7,502千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 81,668千円 無形固定資産 9,319千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 174,860千円 無形固定資産 16,754千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	439,119	6,820		445,939

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、取締役会決議に基づく自己株式買付による増加4,000株であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">有形固定資産 その他</th> <th rowspan="3" style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">車両 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、 器具及び 備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">取得 価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">17,877</td> <td style="text-align: right;">29,877</td> <td style="text-align: right;">47,755</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価 償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">8,444</td> <td style="text-align: right;">18,104</td> <td style="text-align: right;">26,548</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">中間 期末 残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">9,432</td> <td style="text-align: right;">11,773</td> <td style="text-align: right;">21,206</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,065千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">12,140千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">21,206千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,901千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費 相当額</td> <td style="text-align: right;">5,901千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		有形固定資産 その他		合計 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	取得 価額 相当額	17,877	29,877	47,755	減価 償却 累計額 相当額	8,444	18,104	26,548	中間 期末 残高 相当額	9,432	11,773	21,206	1年以内	9,065千円	1年超	12,140千円	合計	21,206千円	支払リース料	5,901千円	減価償却費 相当額	5,901千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">有形固定資産 その他</th> <th rowspan="3" style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">車両 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、 器具及び 備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">取得 価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">22,121</td> <td style="text-align: right;">19,343</td> <td style="text-align: right;">41,465</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価 償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">12,796</td> <td style="text-align: right;">12,405</td> <td style="text-align: right;">25,201</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">中間 期末 残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">9,325</td> <td style="text-align: right;">6,937</td> <td style="text-align: right;">16,263</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,172千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">7,091千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">16,263千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,745千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費 相当額</td> <td style="text-align: right;">4,745千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		有形固定資産 その他		合計 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	取得 価額 相当額	22,121	19,343	41,465	減価 償却 累計額 相当額	12,796	12,405	25,201	中間 期末 残高 相当額	9,325	6,937	16,263	1年以内	9,172千円	1年超	7,091千円	合計	16,263千円	支払リース料	4,745千円	減価償却費 相当額	4,745千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">有形固定資産 その他</th> <th rowspan="3" style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">車両 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、 器具及び 備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">取得 価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">17,879</td> <td style="text-align: right;">29,877</td> <td style="text-align: right;">47,757</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価 償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">10,468</td> <td style="text-align: right;">20,522</td> <td style="text-align: right;">30,990</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末 残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">7,410</td> <td style="text-align: right;">9,355</td> <td style="text-align: right;">16,766</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,065千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">7,700千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">16,766千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,343千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費 相当額</td> <td style="text-align: right;">10,343千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		有形固定資産 その他		合計 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	取得 価額 相当額	17,879	29,877	47,757	減価 償却 累計額 相当額	10,468	20,522	30,990	期末 残高 相当額	7,410	9,355	16,766	1年以内	9,065千円	1年超	7,700千円	合計	16,766千円	支払リース料	10,343千円	減価償却費 相当額	10,343千円
		有形固定資産 その他			合計 (千円)																																																																																	
		車両 運搬具 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)																																																																																			
	取得 価額 相当額	17,877	29,877	47,755																																																																																		
減価 償却 累計額 相当額	8,444	18,104	26,548																																																																																			
中間 期末 残高 相当額	9,432	11,773	21,206																																																																																			
1年以内	9,065千円																																																																																					
1年超	12,140千円																																																																																					
合計	21,206千円																																																																																					
支払リース料	5,901千円																																																																																					
減価償却費 相当額	5,901千円																																																																																					
	有形固定資産 その他		合計 (千円)																																																																																			
	車両 運搬具 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)																																																																																				
	取得 価額 相当額	22,121		19,343	41,465																																																																																	
減価 償却 累計額 相当額	12,796	12,405	25,201																																																																																			
中間 期末 残高 相当額	9,325	6,937	16,263																																																																																			
1年以内	9,172千円																																																																																					
1年超	7,091千円																																																																																					
合計	16,263千円																																																																																					
支払リース料	4,745千円																																																																																					
減価償却費 相当額	4,745千円																																																																																					
	有形固定資産 その他		合計 (千円)																																																																																			
	車両 運搬具 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)																																																																																				
	取得 価額 相当額	17,879		29,877	47,757																																																																																	
減価 償却 累計額 相当額	10,468	20,522	30,990																																																																																			
期末 残高 相当額	7,410	9,355	16,766																																																																																			
1年以内	9,065千円																																																																																					
1年超	7,700千円																																																																																					
合計	16,766千円																																																																																					
支払リース料	10,343千円																																																																																					
減価償却費 相当額	10,343千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## ( 1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 899円00銭	1株当たり純資産額 913円31銭	1株当たり純資産額 923円72銭
1株当たり中間純利益 12円26銭	1株当たり中間純利益 12円09銭	1株当たり当期純利益 25円70銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 12円25銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 12円05銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 25円64銭

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たりの純資産額

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の 合計額(千円)		8,634,496	
普通株式に係る純資産額(千円)		8,634,496	
差額の主な内訳(千円)			
普通株式の発行済株式数(株)		9,900,000	
普通株式の自己株式数(株)		445,939	
1株当たり純資産の算定に用いら れた普通株式の数(株)		9,454,061	

## 2 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間損益計算書上の 中間(当期)純利益(千円)	116,058	114,346	267,244
普通株主に帰属しない金額の主な 内訳(千円) 利益処分による役員賞与金			24,000
普通株主に帰属しない金額(千円)			24,000
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	116,058	114,346	243,244
普通株式の期中平均株式数(株)	9,466,524	9,458,807	9,464,404
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に用いられた普通 株式増加数の主要な内訳(株) ストックオプション(新株予約権 方式)	6,344	27,464	23,605
普通株式増加数(株)	6,344	27,464	23,605
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要			

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第55期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月30日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第53期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)平成18年6月22日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書の訂正報告書

事業年度 第54期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)平成18年6月22日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第54期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成18年6月22日関東財務局長に提出

(5) 半期報告書の訂正報告書

事業年度 第55期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成18年6月22日関東財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成18年6月29日 至 平成18年6月30日)平成18年7月12日関東財務局長に提出

(7) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年7月31日)平成18年8月10日関東財務局長に提出

(8) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成18年8月1日 至 平成18年8月31日)平成18年9月12日関東財務局長に提出

(9) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成18年9月1日 至 平成18年9月30日)平成18年10月12日関東財務局長に提出

(10) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成18年10月1日 至 平成18年10月31日)平成18年11月10日関東財務局長に提出

(11) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成18年11月1日 至 平成18年11月30日)平成18年12月12日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

菊水電子工業株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂 倉 正 志

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和 田 栄 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 博 貴

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている菊水電子工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、菊水電子工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

菊水電子工業株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂 倉 正 志

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 博 貴

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている菊水電子工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、菊水電子工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(3)に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」が適用されることとなるため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

菊水電子工業株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂	倉	正	志
指定社員 業務執行社員	公認会計士	和	田	栄	一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	博	貴

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている菊水電子工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、菊水電子工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

菊水電子工業株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂 倉 正 志

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 博 貴

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている菊水電子工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、菊水電子工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項3(3)に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」が適用されることとなるため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。